



経済学部 経済学科

小巻 泰之(こまき やすゆき)教授

新型コロナ拡大時の財政金融政策の効果を検証 データに基づく政策立案にはデータ整備も課題

経済学部の小巻泰之教授は、経済統計や経済政策が専門でマクロ経済学を用いた実証分析を行っています。その中で小巻教授が取り組んでいるのが、新型コロナ対策における財政金融政策の有効性に関する検証です。

■ 新型コロナ対策の費用対効果を検証。「Gotoトラベル」等の効果は限定的で、他国でも同様の結果に。

新型コロナウイルス拡大により一般政府財政の赤字は急増し、内閣府の調べによると2020、2021年度の2年間で85兆円の赤字が増加する事態となっています。緊急的な対応が求められ、各種給付金や旅行支援策などに多額の予算が投入されましたが、収束に伴い財政支出の縮小が見込まれる一方、今後のためにも「政策の費用対効果」を検証することが重要です。

小巻教授は、旅行支援策「Gotoトラベル」や「全国旅行支援」について、他国のデータとも比較しながら分析・検証を行いました。その結果、実施までのスピードや高齢者の健康促進において評価できる一方、経済的な効果が限定的だった可能性が見えてきました。実際に小売物価統計調査（総務省）をもとにコロナ前後の平均的な宿泊費（平日・2食付き・8～12月の平均）をみると、2019年の18,419円に対し2020年は19,022円と増加。また、全国旅行支援についての機械的試算では、-27.8%程度の宿泊料の下落が期待されるどころ、実際には-17.7%で、価格への反映は63%程度にとどまっています。他国でも同様の傾向が見受けられ、これらの政策は「消費者ではなく企業の所有者に利益をもたらした可能性がある。さらに検証が必要だ」と指摘しています。

■ 2度の消費税引き上げ延期の判断を検証。得られた知見を今後に生かすべき。

消費税の税率10%への引き上げ延期の判断（2014年と2016年）についても、当時のデータを分析し検証を行っています。それによると、1回目の延期の際に行われた弾力条項（ある特定の予算について、所定の要件の下、支出の増加を認める規定）を削除したことから、2回目の延期における基準がなくなりあいまいな判断で延期されており、当時の経済指標をみれば判断ミスとの指摘も可能です。また日本では、諸外国に比べGDPなどの指標のブレが大きく正確な判断が難しく、今回の検証によって得られた知見を今後に生かすべきとの立場をとっています。

■ データに基づく政策を行うために、まずは、適切なデータの収集・管理から。

地方自治体においても、データの問題は山積しています。例えばコロナ対策での各種データの管理は都道府県によって大きな格差があり、保存ルールも統一されていない状況です。「データに基づく政策立案」の実現には分析するためのデータそのものの整備が不可欠であり、今後はデジタル庁や総務省でデータを一元管理するなどの対策も必要ではないかと指摘しています。

小巻泰之教授 プロフィール 詳細はこちら⇒ <https://webj8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?resId=S000205>

1962年生まれ、京都府出身

経歴：2001年筑波大学大学院博士課程単位取得退学。ニッセイ基礎研究所、大蔵省財政金融研究所客員研究員、日本大学経済学部教授などを経て、2018年から現職。ニッセイ基礎研究所客員研究員。東京財団政策研究所主席研究員。

論文：「Covid-19拡大時における財政金融政策の効果～消費者の外出・社会参加を前提とする需要喚起策について～」調査季報「中部圏研究」（2023年）

主な著書：「経済データと政策決定——速報値と確定値の間の不確実性を読み解く」日本経済新聞社（2015年 単著）

「世界金融危機と欧米主要中央銀行——リアルタイム・データと公表文書による分析」晃洋書房（2012年 共著）

所属学会：地域活性学会、日本経済学会、日本統計学会、日本金融学会、C I R E T（国際景気循環学会）

< 本件に関するお問い合わせ先 >

大阪経済大学 企画部広報課 高濱 Tel：06 - 6328 - 2431 Mail：kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ポート内） 福嶋、小宮 Tel：06 - 4391 - 7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>